

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年2月14日

**【四半期会計期間】** 第18期第2四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

**【会社名】** 株式会社ファーストエスコ

**【英訳名】** The First Energy Service Company, Limited

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 島崎知格

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区八重洲二丁目7番12号

**【電話番号】** 03-5299-8521

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 小池久士

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区八重洲二丁目7番12号

**【電話番号】** 03-5299-8521

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 小池久士

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第17期 第2四半期 連結累計期間	第18期 第2四半期 連結累計期間	第17期
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日
売上高	(百万円)	2,661	3,751	6,063
経常利益	(百万円)	79	606	483
四半期(当期)純利益 (損失)	(百万円)	187	748	190
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	174	774	212
純資産額	(百万円)	301	1,463	689
総資産額	(百万円)	11,078	12,875	11,198
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(損失金額)	(円)	12.89	51.42	13.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		50.19	
自己資本比率	(%)	2.7	11.3	6.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	699	1,118	1,638
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	222	57	835
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	727	291	1,004
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	213	1,148	262

回次		第17期 第2四半期 連結会計期間	第18期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (損失金額)	(円)	13.50	20.10

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第17期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、四半期純損失のため記載しておりません。第17期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成26年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で分割しております。1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。連結子会社の異動は、以下のとおりです。

### （グリーンエネルギー事業）

第1四半期連結会計期間より、株式会社白河ウッドパワーの全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。また、子会社アールイー大分株式会社の重要性が増したため連結の範囲に含めております。

この結果、平成25年12月31日現在では、当社グループは、当社、主要な連結子会社5社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済成長政策や金融政策を背景に株価の上昇や円安が進行し、景気は緩やかな回復基調が続いております。一方で、欧州債務危機問題の長期化やアジア新興国の経済成長鈍化、消費増税による消費減退が懸念されるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

当業界においては、依然として世論の原発再稼働への不安の声が強く、政府としても原発依存度を可能な限り低減させ、再生可能エネルギーの導入を推進するとの方針を示しており、当社グループが運営する木質バイオマス発電を含めた再生可能エネルギー分野は、今後も多方面から注目度、期待度ともにさらなる高まりを見せ、需要も拡大していくものと考えられます。

こうした状況の下、当社グループの省エネルギー支援サービス事業においては既存のオンサイト自家発電事業、業務系エスコ事業が堅調に推移したほか、LED照明、空調設備、太陽光発電設備の設置などの新規施工案件が売上高伸展に寄与しております。一方、第1四半期会計期間に一部プロジェクトにおいて事業スキームの見直しから将来投資回収の可能性に懸念のある資産について減損処理を実施したほか、子会社借入金の期限前返済に係る費用を特別損失に計上いたしました。グリーンエネルギー事業の木質バイオマス発電所においては、7月に持分法適用関連会社であった(株)白河ウッドパワーの全株式を取得、連結子会社化し、事業に大きく貢献したほか、連結に際しては、特別利益に株式の段階取得に係る差益及び負ののれん発生益を計上いたしました。さらに9月には大分県豊後大野市にて新たな木質バイオマス発電事業を推進することを決定し、計画を推進中であります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高3,751百万円（前年同期比41.0%増）、営業利益679百万円（前年同期比250.1%増）、経常利益606百万円（前年同期比662.5%増）、当第2四半期純利益748百万円（前年同期187百万円の損失）となりました。

(省エネルギー支援サービス事業)

当第2四半期連結累計期間においては、既存のオンサイト自家発電事業、業務系エスコ事業は大きなトラブルもなく順調な稼働となりました。また、固定価格買取制度を背景に太陽光発電設備の施工が続伸したほか、空調設備の更新、LED照明、断熱塗装等の施工も堅調に推移しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の本事業セグメントの業績は、グループ内取引を含めた売上高では1,839百万円(前年同期比11.5%増)、外部顧客に対する売上高では1,787百万円(前年同期比8.3%増)、営業利益111百万円(前年同期比260.9%増)となりました。

(グリーンエネルギー事業)

当第2四半期連結累計期間は、7月に持分法適用関連会社であった㈱白河ウッドパワーの全株式を取得し、連結子会社といたしました。これにより当第2四半期連結累計期間の期首より㈱白河ウッドパワーの業績を連結に取り込んでおります。㈱日田ウッドパワー及び㈱白河ウッドパワーの木質バイオマス発電所2基は、11月に定例の定期メンテナンスを実施し2週間程度停止いたしました。その他の期間においては前期から引き続き90%超の高稼働率を維持しており、また、木質チップ燃料の供給を担当する㈱ファーストバイオスについても、固定価格買取制度移行後も十分に燃料を収集、供給することができております。さらに、太陽光発電所のソーラーフィールド日田も見込を上回る日照量を得ることが出来、順調に稼働いたしました。こうしたことから本事業セグメントは引き続き増収増益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の本事業セグメントの業績は、売上高で1,963百万円(前年同期比87.5%増)、営業利益641百万円(前年同期比205.8%増)となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループでは、「地球のための環境改善から人に優しい環境づくりへ ~make your sustainable life~」をスローガンに、顧客企業で働く人が無理な節電で不快に感じる事のない省エネを推進し、合わせて顧客企業が利益を生み続けていける豊かな企業活動を支援するため、総合エネルギーアドバイザーとしての地位を確立してまいります。

このため、省エネルギー支援サービス事業では、日進月歩で進化する省エネ機器の活用をベースとした新たなサービス・商品の提供やこれまで培ったノウハウをさらに発展強化し顧客ニーズにマッチしたエネルギーマネジメント企画を立案するべく提案力強化の教育訓練、人材育成が重要な課題と認識しております。

また、グリーンエネルギー事業では、当社グループの木質バイオマス発電所の安定的な操業及び収益のさらなる向上と木質チップ燃料供給に関する事業領域の進展を重点課題としております。このため、新たな木質バイオマス発電所の開発や固定価格買取制度に基づく一般木材、未利用木材の調達ルートの開発等の事業基盤の拡充を進めてまいります。

(3)研究開発活動

該当事項はありません。

(4)従業員数

当第2四半期連結累計期間において従業員数の著しい変動はありません。

(5)生産、受注及び販売の実績

省エネルギー支援サービス事業では、サービスの提供にあたり製品の生産は行っておりません。また、本事業は顧客のエネルギー需要に応じてサービスを提供しております。このため、製造業等における生産及び受注のような状況についての記載すべき事項はありません。

グリーンエネルギー事業は、バイオマス発電、太陽光発電事業のほか、バイオマス発電所の運営、木質チップ調達及び調質業務を主業としております。発電事業については(株)日田ウッドパワー、(株)白河ウッドパワー、ソレイユ日田(株)が、バイオマス発電所運営管理等事業については(株)日田ウッドパワー、(株)白河ウッドパワーの各発電所の業務を(株)ファーストバイオスが実施しております。

各事業セグメントの販売実績は、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
省エネルギー支援サービス事業	1,787	+8.3
グリーンエネルギー事業	1,963	+94.1
合計	3,751	+41.0

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(6)主要な設備

当第2四半期連結累計期間において主要な設備の著しい変動はありません。

(7)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

顧客企業のエネルギーに関する意識は、固定価格買取制度の導入により太陽光発電等によるエネルギー生産に、また、全国各地の地方自治体や森林関連産業に携わる業種では森林系未利用木材の活用を目途として木質バイオマス発電所の開発に関心が集まってきております。当社グループでは、こうしたニーズに関連して再生可能エネルギーに関するノウハウを最大限に活用し、創エネルギー分野において積極的な展開を図ってまいります。

(8)資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、(株)白河ウッドパワー並びにアールイー大分(株)を連結したことによる各資産の増加により、前連結会計年度末から1,676百万円増加し12,875百万円となりました。

負債合計は、(株)白河ウッドパワー連結の影響の他、短期・長期借入金の増加により前連結会計年度末から902百万円増加し11,411百万円となりました。

純資産合計は、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加があり、前連結会計年度末から774百万円増加し1,463百万円となりました。

## キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ885百万円増加し、1,148百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、1,118百万円（前年同期699百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益777百万円、非資金項目である減価償却費607百万円、減損損失220百万円の計上による増加、(株)白河ウッドパワー連結による負ののれん発生益443百万円の計上による減少があったことによるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により得られた資金は、57百万円（前年同期222百万円の支出）となりました。これは主に、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入134百万円や、有形固定資産の取得による支出85百万円等があったことによるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、291百万円（前年同期727百万円の支出）となりました。収入の要因は短期及び長期借入による調達であり、支出の主な要因は長期借入金及び割賦債務の返済によるものです。

## (9) 経営者の問題意識と今後の方針について

再生可能エネルギーのうち風力発電、太陽光発電については、固定価格買取制度の導入により広く一般に認識されるようになってきた一方で、当社グループの運営する木質バイオマス発電は裾野である木質チップの生産、流通を含めた事業全体の構造についてはまだまだ認知度が低い状態といえます。

当社グループでは、主たる事業の一方である省エネルギー支援サービス事業で顧客企業のエネルギー利用の効率改善のほかに顧客が取組む太陽光発電等の創エネルギーの支援に注力するとともに、他方、グリーンエネルギー事業のバイオマス発電事業に関連してユーザーとして未利用木材の利用促進に参画し森林再生や周辺産業の発展に貢献してまいります。

これらの活動を通じて、さらなる事業領域の拡大と収益基盤の安定的な発展を目指してまいります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	582,000
計	582,000

- (注) 1. 平成25年9月27日開催の定時株主総会における定款一部変更議案の承認可決により、同日付けで定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は332,000株増加し、582,000株となっております。
2. 平成25年11月12日開催の取締役会の決議により、株式の分割に伴い平成26年1月1日を効力発生日として、当社定款を変更し、発行可能株式総数を株式の分割の割合に応じて増加することといたしました。これにより、発行可能株式総数は57,618,000株増加して58,200,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	145,501	14,550,100	東京証券取引所 (マザーズ)	(注)
計	145,501	14,550,100		

- (注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成26年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。
2. 平成25年11月12日開催の取締役会の決議により、株式の分割に伴い平成26年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合をもって分割を行いました。これにより、発行済株式の総数は14,404,599株増加して14,550,100株となっております。
3. 平成25年11月12日開催の取締役会の決議により、株式の分割に伴い平成26年1月1日を効力発生日として、当社定款を変更し、単元株式数を100株とする単元株制度を採用いたしました。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成25年12月31日		145,501		1,000		

- (注) 平成25年11月12日開催の取締役会の決議により、株式の分割に伴い平成26年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合をもって分割を行いました。これにより、発行済株式の総数は14,404,599株増加して14,550,100株となっております。



(6) 【大株主の状況】

平成25年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本テクノ株式会社	東京都新宿区西新宿 1 - 25 - 1	51,044	35.08
株式会社 S B I 証券	東京都港区六本木 1 - 6 - 1	5,750	3.95
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木 6 - 10 - 1)	4,592	3.16
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1 - 2 - 10	4,213	2.90
BNYM SA/NV FOR BNYM CLIENT ACCOUNT MPCJ JAPAN (常任代理人 株式会社三菱東京 U F J 銀行)	RUE MONTOYER 46 1000 BRUSSELS BELGIUM (東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1)	3,681	2.53
MORGAN STANLEY & CO. LLC (常任代理人 モルガン・スタンレー M U F G 証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿 4 - 20 - 3)	2,604	1.79
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿 1 - 28 - 1	2,000	1.37
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASH PB) (常任代理人 野村証券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC 4R 3AB UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋 1 - 9 - 1)	1,873	1.29
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町 1 - 4	1,541	1.06
高木 章浩	岩手県盛岡市	1,093	0.75
計		78,391	53.88

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 145,501	145,501	
単元未満株式			
発行済株式総数	145,501		
総株主の議決権		145,501	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載していましたが、当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに变更いたしました。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年7月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	535	1,452
受取手形及び売掛金	838	870
原材料及び貯蔵品	176	190
繰延税金資産	108	174
その他	327	323
貸倒引当金	23	19
流動資産合計	1,962	2,992
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,491	3,117
減価償却累計額	995	1,220
建物及び構築物（純額）	1,495	1,897
機械装置及び運搬具	15,639	16,796
減価償却累計額	9,160	10,114
機械装置及び運搬具（純額）	6,478	6,681
工具、器具及び備品	70	112
減価償却累計額	59	88
工具、器具及び備品（純額）	10	23
土地	387	571
リース資産	609	602
減価償却累計額	302	341
リース資産（純額）	307	260
建設仮勘定	-	24
有形固定資産合計	8,680	9,460
無形固定資産		
電気供給施設利用権	109	119
その他	2	9
無形固定資産合計	112	128
投資その他の資産		
長期前払費用	88	73
長期預け金	248	186
その他	106	34
投資その他の資産合計	443	293
固定資産合計	9,235	9,882
資産合計	11,198	12,875

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	519	520
短期借入金	130	480
1年内返済予定の長期借入金	710	827
未払金	184	311
1年内支払予定の長期未払金	1,042	1,041
リース債務	87	87
未払法人税等	45	127
賞与引当金	17	16
メンテナンス費用引当金	182	161
契約損失引当金	28	28
その他	222	144
流動負債合計	3,170	3,746
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,616	2,539
長期未払金	4,691	4,303
長期前受金	170	146
リース債務	245	195
資産除去債務	19	19
契約損失引当金	239	176
金利スワップ負債	103	93
長期預り金	251	189
固定負債合計	7,338	7,665
<b>負債合計</b>	<b>10,509</b>	<b>11,411</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,000	1,000
利益剰余金	197	550
株主資本合計	802	1,550
<b>その他の包括利益累計額</b>		
繰延ヘッジ損益	119	93
その他の包括利益累計額合計	119	93
新株予約権	6	6
<b>純資産合計</b>	<b>689</b>	<b>1,463</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>11,198</b>	<b>12,875</b>

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
売上高	2,661	3,751
売上原価	2,251	2,837
売上総利益	409	913
販売費及び一般管理費	215	233
営業利益	194	679
営業外収益		
受取利息	0	0
助成金収入	0	14
投資有価証券売却益	0	-
その他	1	2
営業外収益合計	1	17
営業外費用		
支払利息	47	53
支払手数料	-	36
貸倒引当金繰入額	55	-
その他	13	0
営業外費用合計	116	90
経常利益	79	606
特別利益		
新株予約権戻入益	0	-
段階取得に係る差益	-	12
負ののれん発生益	-	443
特別利益合計	0	455
特別損失		
減損損失	242	220
金利スワップ解約損	-	34
借入金中途解約損	-	28
その他	22	-
特別損失合計	265	283
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	185	777
法人税、住民税及び事業税	1	29
法人税等合計	1	29
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	187	748
四半期純利益又は四半期純損失( )	187	748

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	187	748
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	12	26
その他の包括利益合計	12	26
四半期包括利益	174	774
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	174	774
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	185	777
減価償却費	624	607
減損損失	242	220
貸倒引当金の増減額( は減少)	31	4
段階取得に係る差損益( は益)	-	12
負ののれん発生益	-	443
メンテナンス費用引当金の増減額( は減少)	8	39
契約損失引当金の増減額( は減少)	310	62
固定資産売却損益( は益)	0	-
有価証券売却損益( は益)	0	-
受取利息	0	0
助成金収入	-	14
支払利息及び社債利息	47	53
金利スワップ解約損益( は益)	-	34
借入金中途解約損	-	28
支払手数料	-	36
売上債権の増減額( は増加)	331	6
たな卸資産の増減額( は増加)	7	40
その他の資産の増減額( は増加)	184	92
仕入債務の増減額( は減少)	195	61
預り金の増減額( は減少)	25	68
その他の負債の増減額( は減少)	63	45
小計	762	1,225
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	36	53
法人税等の支払額	26	54
法人税等の還付額	-	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	699	1,118
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	134
有価証券の売却による収入	2	-
有形固定資産の取得による支出	224	85
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	-	7
子会社株式の取得による支出	1	-
助成金の受入による収入	-	14
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	222	57

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額（は減少）	149	300
長期借入れによる収入	-	1,330
長期借入金の返済による支出	207	1,251
割賦債務の返済による支出	595	525
手数料の支払額	-	36
金利スワップ解約損の支払額	-	34
リース債務の返済による支出	39	41
新株予約権の発行による収入	6	-
担保に供した預金の増減額（は増加）	40	31
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>727</b>	<b>291</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>250</b>	<b>884</b>
現金及び現金同等物の期首残高	464	262
<b>新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>-</b>	<b>0</b>
現金及び現金同等物の四半期末残高	213	1,148



【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、株式会社白河ウッドパワーの全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。また、子会社アールイー大分株式会社の重要性が増したため連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)
給料手当	57百万円	73百万円
貸倒引当金繰入額	24百万円	4百万円
賞与引当金繰入額	9百万円	12百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	367百万円	1,452百万円
担保に供している預金	151百万円	302百万円
預入期間3ヶ月超の定期預金	2百万円	2百万円
現金及び現金同等物	213百万円	1,148百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は会社法第447条第1項の規定に基づき資本金の額を減少しその他資本剰余金に振替え、さらに会社法第452条の規定に基づき増加したその他資本剰余金の額を繰越利益剰余金に振替え欠損填補を実施する決議を平成24年9月21日に開催した第16回定時株主総会において承認いただき平成24年11月1日をもって実施いたしました。これにより、当社の資本金の額は6,840百万円から1,000百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株式会社白河ウッドパワーの全株式の取得により連結の範囲に含まれたことに伴い、段階取得に係る差益及び負ののれん発生益等の計上で利益剰余金が455百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	省エネルギー支援サービス事業	グリーンエナジー事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,649	1,011	2,661	2,661
セグメント間の内部売上高又は振替高		36	36	36
計	1,649	1,047	2,697	2,697
セグメント利益	30	209	240	240

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	240
全社費用(注)	46
四半期連結損益計算書の営業利益	194

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「省エネルギー支援サービス事業」セグメントにおいて、一部のプロジェクトにつき収益性の低下に伴い売却価値を含めた資産の評価を行い不採算が合理的に見積もられるサイトにおいて減損処理をいたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、242百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	省エネルギー支援サービス事業	グリーンエネルギー事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,787	1,963	3,751	3,751
セグメント間の内部売上高又は振替高	52		52	52
計	1,839	1,963	3,803	3,803
セグメント利益	111	641	753	753

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	753
未実現利益消去	13
全社費用(注)	60
四半期連結損益計算書の営業利益	679

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、株式会社白河ウッドパワーの全株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ「グリーンエネルギー事業」セグメント資産が1,793百万円増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「省エネルギー支援サービス事業」セグメントにおいて、一部のプロジェクトにつき収益性の低下に伴い売却価値を含めた資産の評価を行い、不採算が合理的に見積もられるサイトにおいて減損処理をいたしました。当該事象による減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては220百万円です。

「グリーンエネルギー事業」セグメントにおいて、株式会社白河ウッドパワーの全株式を取得し連結子会社化いたしました。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては443百万円です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ( )	12円89銭	51円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失( ) (百万円)	187	748
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失 金額( ) (百万円)	187	748
普通株式の期中平均株式数(株)	14,550,100	14,550,100
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		50円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)		356,064.04
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	会社法第236条、238条、 240条の規定による新株予 約権。(新株予約権の目的 となる株式の種類及び数 普通株式:880,000株)	

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、四半期純損失のため記載しておりません。
2. 平成26年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で分割しております。1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

株式会社ファーストエスコ

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 野 口 准 史

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 岡 裕 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファーストエスコの平成25年7月1日から平成26年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年7月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファーストエスコ及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。